

Top Message

株主の皆様へ

J F E
だより Summer

第18期

2019年4月1日▶2020年3月31日

特集 強い日本をつくる。
災害から社会を守る
JFEのテクノロジー



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

株主の皆様には、
平素よりJFEグループの活動に対しまして
ご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。
また、このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を
受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、
これまでに経験したことのない極めて厳しい状況に
直面する中、当社グループは、
迅速、果断にあらゆる対策を講じ、
一丸となってこの難局を乗り切っていく所存です。

代表取締役社長 (CEO) 柿木 厚司



■ 2019年度の業績概要

2019年度のが国経済は、年度前半は緩やかな回復基調で推移したものの、後半は輸出や生産の減少が徐々に顕著になっていきました。海外経済についても、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦等により、特にアジアやヨーロッパの景気は弱い動きとなりました。また、国内・海外とも足元は新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。

鉄鋼事業は、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に

取り組んだものの、貿易摩擦に伴う販売数量の減少や海外市況の悪化に加え、鉄鉱石価格、資材費、物流費等の上昇によりコストが大幅に増加し、セグメント利益^(注)は87億円の損失となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業は、国内外の環境・エネルギー・インフラ構築分野での受注済プロジェクトの着実な遂行、および運営型事業の拡大に努めた結果、セグメント利益は231億円となり、前期に比べ増益となりました。

商社事業は、年度中盤より貿易摩擦の影響が米国、中国のみならず世界全体に波及し、各地域の需要が減少したことに加え、鉄鋼市況下落に伴う国内外グループ

会社の収益悪化により、セグメント利益は270億円となり、前期に比べ減益となりました。

また、持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド株式会社において、天候不順や自然災害等による建造工程の遅延や資機材費の上昇、事業構造改革に伴う損失が計上されたことから、持分法投資損失179億円が発生しました。

以上の結果、グループ連結での事業利益^(注)は378億円となり、前期に比べ1,942億円の減益となりました。また、鉄鋼事業における東日本製鉄所の構造改革に伴う減損損失の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,977億円の大幅な赤字となりました。

連結業績の大幅な悪化を受けまして、期末配当につきましては誠に遺憾ではありますが、見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしまして深くお詫び申し上げます。

(注) 事業利益：税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

■ 企業価値向上への取り組み

当社を取り巻く事業環境は、中長期的には国内需要の減少や新興国における鉄鋼生産能力の拡大、および中

国の内需減少に伴う輸出の増加が懸念されるなど、ますます競争が激化すると想定しております。

鉄鋼事業においては、こうした状況を踏まえ、競争力のある商品・分野に経営資源を重点的に投入する選択と集中を行うなど、抜本的な対策が必要だと判断し国内の生産体制の再構築を実施いたします。具体的には、2023年度をめどに東日本製鉄所京浜地区の製鉄設備、製鋼設備および熱延設備を休止し、東日本製鉄所の薄板生産については一部品種を除き千葉地区に集約いたします。国内で稼働する高炉は8基から7基となり、粗鋼生産能力は約400万トン減少いたしますが、その一方で、高炉一貫製鉄所の総合的な競争力の向上を図り、重点分野の販売・品種戦略の推進とあわせて収益拡大の取り組みを実施してまいります。その上で基幹製鉄所である西日本製鉄所において、上工程設備や今後伸びが期待される電磁鋼板の製造ライン増強等により競争力強化を図るほか、自動車の軽量化・EV化等の技術革新に対応した技術開発の加速や、AI、IoT等の先端IT導入による製鉄所の操業や安全管理等への積極的な活用等を推進してまいります。海外では、4月に設置した海外事業推進センターを中心に、既存の海外事業の収益最大化を図るとともに、成長機会を的確に捉えて新規の海外事業を推進いたします。

エンジニアリング事業においては、従来のEPC（設計・調達・建設）事業に加え、リサイクル・発電事業等、ソリューション提案から運営まで一貫して関わる運営型事

業を拡大し、市場の環境変化に左右されない安定収益の確保を推進してまいります。加えて、M&Aや他社とのアライアンスの積極的な展開により新たな技術領域やビジネスモデルに挑戦し、事業の高度化、差別化や新たな製品・サービスの提供を目指してまいります。

商社事業においては、国内では加工・流通拠点の機能強化や、再編等を通じた体質強化を推進して需要を捕捉し、海外ではより最終製品に近い2次・3次加工の機能を強化することに加え、優良なパートナーとの提携による新たなビジネスモデルの構築や活動領域の拡大を図ってまいります。



■ 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

足元の事業環境は、米中貿易摩擦の影響や資材費・物流費などの物価上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響に直面しています。新型コロナウイルス感染症については、長期化すれば雇用や所得の悪化に伴う需要の落ち込みが当社グループの事業活動にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。このような状況のもと、当社グループは、従業員の安全・健康確保に向けた取り組みを徹底した上で、迅速、果断にあらゆる対策を講じ、一丸となってこの難局を乗り切っていく所存です。

鉄鋼事業では、急激な需要の減少に対応して、西日本製鉄所の2基の高炉を一時的に休止し、稼働する高炉を高効率で操業することにより安定生産とコスト削減を図るとともに、雇用維持の観点から従業員の一時休業を実施しています。また、補修費削減、緊急労務施策等による固定費削減を中心とした徹底したコスト削減や、さらなる投資の見直し、在庫の圧縮、資産売却等によるキャッシュフロー対策を検討・実施してまいります。

エンジニアリング事業では、感染症拡大の状況により、受注済み工事の中断・延期や、今後の新規受注減少等が想定されますが、不測の事態においても、施工体制の柔軟な変更や工事の進捗に合わせた最適な対応を実施し、影響の最小化に努めてまいります。またこのような状況においても、電力・ガス・上下水道・橋梁等のインフラやごみ処理など社会・生活の安定を担う企業としてライフラインの維持・確保に貢献してまいります。

商社事業においては、急激な需要減少による販売数量の減少や商品価格の低下に加え、物流の制約、工場休止や稼働率低下などの影響も懸念されます。引き続き各地域の感染状況や行政、医療、物資調達、航空運航等の状況を確認し、適切かつ迅速な対策を講じてまいります。

なお、株主の皆様にも例年ご案内しております株主様工場見学会につきましても、新型コロナウイルス感染拡大により、現時点では開催の見通しが立たない状況にあり、ご心配をお掛けしております。今後開催のめどが立ちましたら、対象となる株主様(2020年3月末時点で当社株式を100株以上ご所有の方)に改めてご案内させていただきます。なお、今後の状況次第では、株主の皆様の安全と健康を第一に考え、今年度の実施を断念せざるを得ない可能性もございます。株主の皆様には、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

激変する経営環境のなかではありますが、必要な施策を着実に実行することにより、引き続き収益力の強化とすべてのステークホルダーの皆様にとっての企業価値最大化に取り組んでまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	2018年度	2019年度
(単位:億円、△はマイナス)		
① 売上収益	38,736	37,297
事業利益	2,320	378
② セグメント利益	2,195	253
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,635	△1,977
資産合計	47,092	46,461
資本合計	19,917	17,065
(単位:%、△はマイナス)		
ROS ^{※1}	6.0	1.0
ROA ^{※2}	5.0	0.8
ROE ^{※3}	8.6	△11.1
親会社所有者帰属持分比率	40.9	35.0
D/Eレシオ ^{※4}	68.2	96.4

※1 ROS = 事業利益 / 売上収益

※2 ROA = 事業利益 / 資産合計

※3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

※4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

Point ① 売上収益の事業別内訳 (単位:億円、△はマイナス)

	2018年度	2019年度
鉄鋼事業	28,306	26,813
エンジニアリング事業	4,858	5,122
商社事業	11,258	10,841
調整額	△5,686	△5,480

Point ② セグメント利益の事業別内訳 (単位:億円、△はマイナス)

	2018年度	2019年度
鉄鋼事業	1,613	△87
エンジニアリング事業	201	231
商社事業	357	270
調整額	23	△159

特集

強い日本をつくる。 災害から社会を守るJFEのテクノロジー

日本は、これまで巨大地震や津波、激甚化する台風や大雨、洪水、土砂災害などに見舞われ、大きな被害を受けてきました。想定外ともいえる大規模な自然災害から人命や社会を守るため、東日本大震災以降、国や地方自治体が主体となった「国土強靱化」の取り組みが進んでいます。JFEグループは、鉄の特性を活かしたテクノロジーで、津波や土石流対策、高層ビルやインフラの安全性向上など、幅広い分野で防災・減災に貢献しています。

鉄鋼事業 ∴ JFEスチール株式会社

都市部の耐震・制振『座屈拘束ブレース』

地震から「建物」を守る

東日本大震災では、周期の長いゆっくりとした揺れである長周期地震動を伴ったことで、震源地から離れた広範囲に揺れが伝わり、長周期地震動と共振しやすい高層ビルが大きく長く揺れることにより被害を受けました。都市部では超高層ビルが増加傾向にあり、被害の低減に向けて建物の揺れを抑制する商品へのニーズが高まっています。

JFEスチール(株)がグループ会社のJFEシビル(株)と共同開発した耐震・制振部材『座屈拘束ブレース』は、振動のエネルギーを吸収し建物の損傷を最小限に抑えることで

座屈拘束
ブレース



建物の耐久性向上に寄与しています。ブレースとは、鉄骨造の建築物に強度を持たせるために、柱や梁の間に斜めに設置する部材のことで、建物の外周部にも取り付けられることから、新築だけでなく既存建物への補強も可能です。JFEスチールグループでは、低層の物流施設から超高層建物まで適用できる、幅広いラインナップのブレースにより、建物の安全を守っています。



治山・治水『J-スリット堰堤』

土石流を捕捉する

JFEスチールのグループ会社である、JFE建材(株)の『J-スリット堰堤』は、土石流をせき止めるために渓流に設置する、鋼管構造の砂防構造物です。強固な鋼管を組み合わせることで流木や30cmを超える石の衝撃に耐える一方、流水や土砂の通り道となる開口部を大きくしているため、洪水時に水位の上昇が上流に及ぶ「せき上げ」が発生しにくく、土石流の先頭部を確実に捕捉することができます。また、ダムのように河の流れをせき止めることもないため、

暮らしや社会を守ることは、鉄鋼

鉄は、強いだけでなく、粘り強くしなやかで変形特性に優れています。こうした鉄の特性を活かした商品・技術・工法を開発し、安定的に生産・供給することで、「国土強靱化」をはじめとする社会の要請に俊敏に応えることは、私たち鉄鋼メーカーの使命です。私たちは、自然災害に対する防災・減災対策だけでなく、安全な社会を維持するための「老朽インフラの更新」や、施工現場の深刻な人手不足を解消するための「施工の

商社事業 ∴ JFE商事株式会社

地すべり・落石・土石流対策『テールアルメFS工法』

インフラの安全性を高め、 メンテナンス時期を知らせる

テールアルメ工法(フランス語でテールは「土」、アルメは「補強」)は、盛土内に広幅の鋼製補強材を層状に敷設し、鋼材と土との摩擦効果により強固な土壁を構築する、世界でNo.1の実績を持つ補強土壁工法です。日本でも、高速道路の壁面や河川の護岸など様々なインフラに使用されてきました。

JFE商事(株)のグループ会社であるJFE商事テールワン(株)は、テールアルメ工法をさらに安全・安心な社会づくりに活かすべく、巨大地震などの不測の力が作用した場合の構造物の健全性を可視化するFS(フェイルセーフ)機能を開発しました。

2019年度、国土交通大臣から『インフラメンテナンス大賞』で優秀賞を受賞し、防災、減災、インフラの長寿命化に貢献する安全性の高い技術として、また効率的なメンテナンスの可能性が付加価値として認められ、利用実績を増やしています。

JFE商事グループは、今後も『テールアルメFS工法』の普及により、災害に強い道路や街づくりに貢献していきます。



▲国道3号線(熊本県)での施工実績



▲フェイルセンサー作動時
(赤色の変状サインで
内部異常を可視化)

▼広島県に設置された
J-スリット堰堤



河床の勾配に合わせた設計をすることなどにより生態系への配慮も可能です。

河川の多い日本には、荒天時に土石流が発生する可能性のある「土石流危険渓流」が約9万カ所ありますが、土石流を捕捉する構造物が設置されているのは約2割に過ぎません。JFEスチールグループでは、構造の工夫などにより設置コスト削減と工期短縮化を図ることで、J-スリット堰堤の普及拡大を進めています。

メーカーの使命です。

省力化」も、国土強靱化を実現するための大きな課題だと考えています。今後も地道な取り組みを継続することで、鉄を通じた安全・安心な暮らしと社会の実現に貢献していきます。

JFEスチール 常務執行役員
建材センター長 関谷慶宣



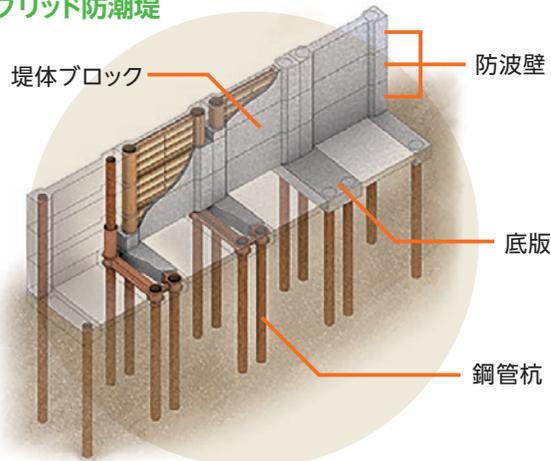
津波・高潮対策『ハイブリッド防潮堤』

防潮堤を短期間かつ省スペースで整備

東日本大震災という未曾有の災害を経て、できることは何か。そんな発想から『ハイブリッド防潮堤』は生まれました。当時被災地では同時に多数の工事が行われ、工事資材や人手が不足していましたが、JFEエンジニアリング(株)が開発したハイブリッド防潮堤は、鋼材とコンクリートのハイブリッド構造の部材によって、工期短縮・省スペースの両面で貢献しました。

ハイブリッド防潮堤の特徴は、現地における防潮堤の

ハイブリッド防潮堤



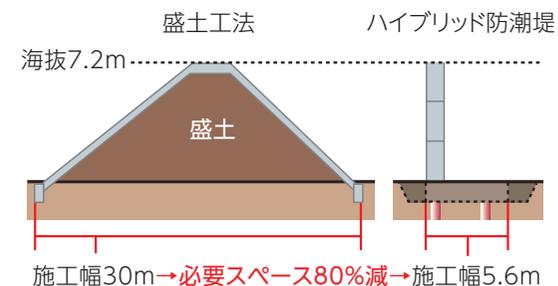
基礎鋼管杭施工中に、JFEグループの工場で作成することにより、現地工期を約6割削減できることです。また、施工現場で大量の資機材や人手を調達する必要がないため、他の復興工事を妨げることもありません。

こうしたメリットに加え、従来の盛土構造の防潮堤と比べ、土地占有面積が約8割削減でき、省スペース化も



▲宮古港(岩手県)のハイブリッド防潮堤

施工スペース



- ① 防潮堤の背後の土地の有効活用が可能
- ② 狭い土地での施工が可能

実現しています。

これまでにJFEエンジニアリングが整備した防潮堤は業界トップの総延長7km超であり、今後も技術を応用・発展させ、他の地域での防災にも貢献していきます。

■ 会社概要 / 株式の現況 (2020年3月31日現在)

名称(商号)	JFE(ジェイ エフ イー) ホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,471億円
発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	222,678名

■ 株主メモ (2020年3月31日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

■ 経営体制 (2020年6月19日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	柿木 厚司	監査役(常勤)	原 伸哉
代表取締役	北野 嘉久	監査役(常勤)	馬場久美子
代表取締役	寺畑 雅史	監査役(社外)	大八木成男
取締役	織田 直祐	監査役(社外)	佐長 功
取締役	大下 元	監査役(社外)	沼上 幹
取締役(社外)	山本 正己		
取締役(社外)	家守 伸正		
取締役(社外)	安藤よし子		

執行役員

社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者)
副社長	寺畑 雅史	CFO(最高財務責任者) 総務部、企画部、IR部および財務部の統括
専務	藤原 弘之	総務部および企画部の担当
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当

第18回定時株主総会決議ご通知

2020年6月19日開催の当社第18回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第18期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。
- 第18期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
本件は上記内容を報告いたしました。

決議事項

議案 取締役8名選任の件

本件は原案のとおり、柿木厚司、北野嘉久、寺畑雅史、織田直祐、大下元、山本正己、家守伸正の7氏が再選され、安藤よし子氏が新たに選任されました。

株式のお手続きに関するお知らせ

Q 単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか？

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができる制度のことです。

証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

Q 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

●お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(平日9:00~17:00)

知ってる?
JFE

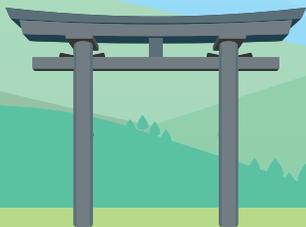
日本最大の熊野本宮大社をはじめ 鋼製鳥居で数多くの建立実績を持つ JFEエンジニアリング

鳥居は、神域(神聖な場所)への「門」とされ神社を表す地図記号にもなっています。JFEエンジニアリングは、紀伊山地の霊場への門となる熊野本宮大社の日本最大の鳥居をはじめ、箱根神社、北海道神宮、靖国神社、大神神社、霧島神宮、富士山本宮浅間大社など、56基の鋼製鳥居を建立してきました。

鋼製鳥居に使われるのは、JFEグループの前身である日本鋼管が1955年に日本で初めて開発した耐候性鋼板です。鋼材の表面に強固な錆の層を形成して腐食を防ぐ黒褐色の鳥居は、「耐候性錆安定化処理剤(カプテンコート)」が施された製品で、メンテナンスフリーを実現しています。

また、朱色の鳥居は、約20年に一度塗り直しが必要になりますが、鋼板の表面に何層もの防食塗装を施すことで、一般の鋼材に比べて長期間の防食効果が期待できます。さらに、中空構造であるため木材や石材よりも軽く揺れにも格段に強く、耐震性が極めて高い特長を持っています。

JFEエンジニアリングは、代々神社に受け継がれてきた鳥居の形に倣って設計し、美しく仕上げることを大切にしています。



高さ
33.9m

日本最大、熊野本宮大社(和歌山県)の鳥居



高さ
約16.0m

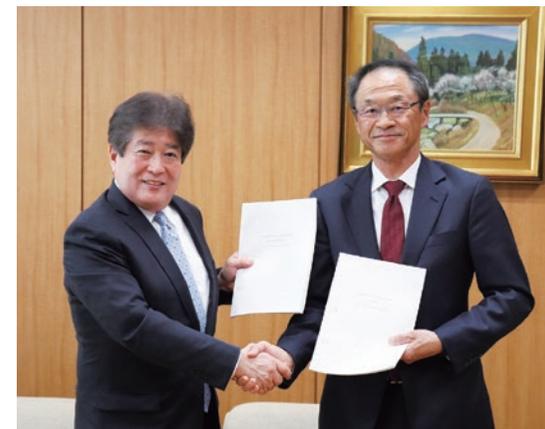
朱色の塗装を施した箱根神社(神奈川県)の鳥居

造船業界におけるグローバル競争力を高める

JMUが今治造船と 資本業務提携



ジャパン マリンユナイテッド(株)(以下JMU)と今治造船(株)は、3月27日、資本業務提携および合併会社の設立に関する契約を締結しました。韓国、中国などで造船会社の統合再編が進み、世界的な競争環境が厳しくなるなか、国内造船1位の今治造船と2位のJMUが連携することでグローバル競争力を強化することが狙いです。10月に設立予定の新会社「日本シップヤード(株)」には、両社のマーケティング、企画開発、営業、設計の機能などを集約し、お互いの強みを融合した事業展開を図っていきます。



今治造船 檜垣幸人社長

JMU 千葉光太郎社長